



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年8月6日

上場会社名 サントリー食品インターナショナル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2587 URL <https://www.suntory.co.jp/sbf/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小郷 三朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 経営戦略・管理本部長 (氏名) 山崎 雄嗣 TEL 03-3275-7022
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 平成30年9月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	613,863	3.9	56,391	3.5	55,721	6.0	45,491	19.0	41,300	20.1	17,589	△61.5
29年12月期第2四半期	590,798	—	54,489	—	52,573	—	38,236	—	34,391	—	45,632	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	133.66	—
29年12月期第2四半期	111.30	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	1,563,235	778,305	693,453	44.4
29年12月期	1,522,029	746,201	690,437	45.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	37.00	—	38.00	75.00
30年12月期	—	39.00	—	—	—
30年12月期（予想）	—	—	—	39.00	78.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,293,000	4.8	127,000	7.7	123,500	7.9	89,100	3.4	80,000	2.4	258.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）Suntory PepsiCo Beverage (Thailand) Co., Ltd.、除外 1社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年12月期 2 Q	309,000,000株	29年12月期	309,000,000株
② 期末自己株式数	30年12月期 2 Q	1株	29年12月期	1株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年12月期 2 Q	309,000,000株	29年12月期 2 Q	309,000,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいるため、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おき下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、お客様の嗜好・ニーズを捉えた上質でユニークな商品を提案し、お客様の生活に豊かさをお届けするという考えのもと、ブランド強化や新規需要の創造に注力したほか、グループ全体での品質の向上に取り組みました。また、将来の持続的な成長に向け、各エリアにおける事業基盤の強化にも注力しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間（2018年1月1日～6月30日）の連結売上収益は6,139億円（前年同期比3.9%増）、連結営業利益は564億円（前年同期比3.5%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は413億円（前年同期比20.1%増）となりました。なお、前年同期との比較は、前第2四半期連結累計期間の数値をIFRSに組み替えています。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[日本事業]

日本では、水・コーヒー・無糖茶カテゴリーを中心に、重点ブランドの強化や新たな価値を持つ商品の提案を通じて新規需要の創造に取り組み、販売数量は前年同期を上回りました。

「サントリー天然水」は、独自のブランド価値である“清冽でおいしい水”“ナチュラル&ヘルシー”を引き続き訴求した結果、主力のミネラルウォーターが好調に推移しました。また、新たに発売した「サントリー 南アルプススパークリング」シリーズもご好評いただく等、ブランド全体の販売数量が前年同期を大きく上回りました。

「BOSS」は、引き続き缶コーヒーのコアユーザーに向けたマーケティング活動を積極的に展開しました。また、新たなコーヒーユーザーをターゲットに昨年発売した「クラフトボス」は、「ブラック」「ラテ」に加えて6月に発売した「ブラウン」もご好評いただきました。これらの結果、「BOSS」ブランド全体の販売数量が前年同期を上回りました。

無糖茶カテゴリーでは、「伊右衛門」の中味・パッケージを3月にリニューアル、新たな味わいや新TV-CMがご好評をいただきました。また、「サントリー烏龍茶」は引き続き好調に推移しました。更に、拡大する麦茶市場においても「GREEN DA・KA・RA やさしい麦茶」の販売数量が伸長し、前年同期を大幅に上回りました。

特定保健用食品は、「特茶」を中心にマーケティング活動に注力したものの、前年同期を下回りました。機能性表示食品においては、4月に「おいしい腸活 流々茶(るるちゃ)」を発売しました。

また、自動販売機事業では、引き続き、自動販売機限定商品を積極的に投入する等、自動販売機チャネルの魅力を高める活動を推進しました。

収益面では、引き続き、商品構成の変化や、最盛期に向けた供給準備のための一時的なコストの発生等があり、利益へのマイナス影響がありました。

これらの結果、日本事業の売上収益は3,338億円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益は189億円（前年同期比23.7%減）となりました。

[欧州事業]

欧州では、主力ブランドを中心に積極的なマーケティング活動を展開しました。

フランスでは、果汁入り炭酸飲料「Orangina」と果汁飲料「Oasis」の販売数量が前年同期を上回ったことに加え、「MayTea」の販売も好調に推移しました。

英国では、悪天候の影響もあり「Lucozade」と「Ribena」の販売数量が前年同期を下回りましたが、4月の砂糖税導入後、「Lucozade」の販売トレンド回復に向け積極的なプロモーション活動を展開しました。

スペインでは、業務用チャネルを中心に「Schweppes」の消費者接点拡大に取り組みましたが、悪天候の影響もあり、同ブランドの販売数量は前年同期を下回りました。

これらの結果、欧州事業の売上収益は1,235億円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は142億円（前年同期比14.6%減）となりました。

[アジア事業]

アジアでは、重点エリアで主力ブランドの販売拡大に取り組んだほか、タイにおいて、PepsiCo, Inc.との合弁会社Suntory PepsiCo Beverage (Thailand) Co., Ltd.が3月5日に事業を開始しました。

清涼飲料事業では、ベトナムにおいて、エナジードリンク「Sting」や茶飲料「TEA+」の積極的なマーケティング活動を実施したほか、炭酸飲料等が伸長し、売上は前年同期を上回りました。また、インドネシアではカップ飲料「Okky」の販売が好調に推移しました。

健康食品事業を展開するブランズサントリー・グループは、主力市場のタイを中心に「BRAND'S Essence of Chicken」のマーケティング強化に取り組んだほか、ミャンマー等の成長市場への取り組みも強化しました。

なお、食品及びインスタントコーヒー事業を展開する子会社の株式譲渡が3月9日に完了したことから、当第2四半期連結累計期間はその売却益が計上されています。

これらの結果、アジア事業の売上収益は929億円（前年同期比18.6%増）、セグメント利益は222億円（前年同期比95.2%増）となりました。

[オセアニア事業]

オセアニアでは、引き続き主力ブランドの強化を進めました。また、第1四半期連結累計期間からフレッシュコーヒー事業をオセアニア事業に移管しました。

フルコアサントリー・グループでは、「V」をはじめとするエナジードリンクが好調に推移したほか、発酵茶飲料（コンブチャ）の「Amplify」を新たに発売しました。

フレッシュコーヒー事業では、引き続き「TOBY'S ESTATE」「L'AFFARE」「Mocopan」等の主力ブランドの強化を図りました。

これらの結果、オセアニア事業の売上収益は263億円（前年同期比2.0%減）、セグメント利益は29億円（前年同期比3.3%増）となりました。

[米州事業]

米州では、ノースカロライナ州で、主力炭酸ブランドの更なる販売強化に取り組むとともに、水やコーヒー飲料等、伸長している非炭酸カテゴリーにも注力しました。

これらの結果、米州事業の売上収益は373億円（前年同期比6.2%減）、セグメント利益は38億円（前年同期比10.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、売上債権及びその他の債権、有形固定資産等の増加により、前連結会計年度末に比べ412億円増加して1兆5,632億円となりました。

負債は、仕入債務及びその他の債務等の増加により、前連結会計年度末に比べ91億円増加して7,849億円となりました。

資本合計は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による利益剰余金、非支配持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ321億円増加して7,783億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年12月期の連結業績予想については、2018年2月15日に発表しました通期の連結業績予想から変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	113,883	101,417
売上債権及びその他の債権	176,653	227,511
その他の金融資産	11,793	676
棚卸資産	81,015	97,490
その他の流動資産	25,487	29,053
小計	408,832	456,149
売却目的で保有する資産	22,081	20
流動資産合計	430,914	456,169
非流動資産		
有形固定資産	354,216	374,319
のれん	254,025	251,119
無形資産	432,814	429,961
持分法で会計処理されている投資	1,233	1,132
その他の金融資産	20,460	21,205
繰延税金資産	12,701	14,414
その他の非流動資産	15,663	14,914
非流動資産合計	1,091,115	1,107,066
資産合計	1,522,029	1,563,235

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	95,654	120,272
仕入債務及びその他の債務	289,521	335,944
その他の金融負債	32,678	26,941
未払法人所得税等	18,773	15,058
引当金	1,385	923
その他の流動負債	8,860	9,963
小計	446,873	509,103
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	6,215	—
流動負債合計	453,088	509,103
非流動負債		
社債及び借入金	211,375	165,921
その他の金融負債	25,306	21,314
退職給付に係る負債	11,888	12,464
引当金	2,913	2,607
繰延税金負債	66,001	67,462
その他の非流動負債	5,253	6,055
非流動負債合計	322,738	275,826
負債合計	775,827	784,930
資本		
資本金	168,384	168,384
資本剰余金	182,404	182,349
利益剰余金	364,274	393,832
その他の資本の構成要素	△24,625	△51,111
親会社の所有者に帰属する持分合計	690,437	693,453
非支配持分	55,763	84,852
資本合計	746,201	778,305
負債及び資本合計	1,522,029	1,563,235

(2) 要約四半期連結損益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
	百万円	百万円
売上収益	590,798	613,863
売上原価	△330,270	△357,049
売上総利益	260,527	256,813
販売費及び一般管理費	△204,155	△211,300
持分法による投資損益	386	42
その他の収益	1,025	13,335
その他の費用	△3,294	△2,500
営業利益	54,489	56,391
金融収益	276	629
金融費用	△2,192	△1,300
税引前四半期利益	52,573	55,721
法人所得税費用	△14,337	△10,229
四半期利益	38,236	45,491
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	34,391	41,300
非支配持分	3,844	4,190
四半期利益	38,236	45,491
1株当たり四半期利益(円)	111.30	133.66

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	38,236	45,491
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
金融資産の公正価値の変動	162	△192
確定給付制度の再測定	△9	20
純損益に振り替えられることのない項目合計	152	△172
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,016	△28,316
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動	218	632
持分法投資に係る包括利益の変動	8	△44
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	7,243	△27,728
税引後その他の包括利益	7,396	△27,901
四半期包括利益	45,632	17,589
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	43,436	14,812
非支配持分	2,196	2,776
四半期包括利益	45,632	17,589

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
2016年12月31日	168,384	182,326	309,582	△51,507	608,784	54,030	662,815
新会計基準適用による累積的影響額				△716	△716	△0	△716
2017年1月1日	168,384	182,326	309,582	△52,224	608,068	54,030	662,098
四半期利益			34,391		34,391	3,844	38,236
その他の包括利益				9,044	9,044	△1,647	7,396
四半期包括利益合計	—	—	34,391	9,044	43,436	2,196	45,632
配当金			△12,051		△12,051	△1,136	△13,187
非支配持分との取引		199			199	143	343
所有者との取引額合計	—	199	△12,051	—	△11,851	△992	△12,843
2017年6月30日	168,384	182,526	331,922	△43,180	639,652	55,233	694,886

当第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
2018年1月1日	168,384	182,404	364,274	△24,625	690,437	55,763	746,201
四半期利益			41,300		41,300	4,190	45,491
その他の包括利益				△26,487	△26,487	△1,413	△27,901
四半期包括利益合計	—	—	41,300	△26,487	14,812	2,776	17,589
配当金			△11,742		△11,742	△678	△12,420
企業結合による増加					—	26,881	26,881
非支配持分との取引		△54			△54	108	54
利益剰余金への振替			△1	1	—		—
所有者との取引額合計	—	△54	△11,743	1	△11,796	26,311	14,514
2018年6月30日	168,384	182,349	393,832	△51,111	693,453	84,852	778,305

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」)を適用し、IFRS第9号に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しています。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5:履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社グループは、飲料・食品の販売を行っており、通常は卸売業者等に物品を引渡した時点において、顧客が当該物品に対する支配を獲得することにより、当社グループの履行義務が充足され、上記収益認識の要件を満たします。従来、収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値を買手に移転し、物品に対する継続的な関与及び実質的支配を保持せず、将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、当該便益及びそれに対応する原価を信頼性を持って測定可能である場合に認識することが求められていました。このため当社グループでは従来より、物品を引渡した時点において収益を認識しており、結果としてIFRS第15号を適用しても収益の認識に変更はありません。

また、収益は、顧客との契約において約束した対価から、値引、割戻、消費税等の第三者のために回収した税金、販売奨励金及び返品等を控除した金額で測定しており、この点においても従来から変更はありません。

IFRS第15号の適用にあたっては、過去の各報告期間の遡及修正は行わず、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用していますが、上記記載のとおり収益の認識及び測定に変更はなく、結果として影響額はありません。